

平和の尊さを後世に

必修化される 日本史に非核教育

神奈川県

研究冊子にモデル事例示す



渡辺議員

神奈川県は現在、今年5月に開催された核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議で軍

縮不拡散教育の推進が採択されたことを受け、学校現場で核兵器の恐ろしさを伝える非核教育の充実に力を注いでいる。

NPT運用検討会議では、42カ国の共同提案国を代表して日本が行った共同声明で、「核

兵器のない世界」の実現のため軍縮不拡散教育の果たす役割の重要性などについて表明し、採択された。この会議を契機に、

県は1984年に行った「神奈川県核兵器原宣言」の趣旨や平和の尊さを風化させること

なく、次代を担う高校生にしっかりと引き継いでもらおうと、非核教育の充実に取り組む方針を固めたもの。

これに沿って県は、

すべての県立高校で2013年度から必修化する準備を進めている日本史教育の中で非核教育を取り扱うとともに、その他の科目や特別活動など、あらゆる教育活動の場で積極的に導入する。

また、県立高校の授業改善のために作成している研究冊子の中

で、非核教育のモデルとなる実践事例も全校に示す予定だ。

公明党の渡辺均県議は今年6月定例会の本会議で、「軍縮不拡散教育の推進がNPT運用検討会議で採択された今こそ、本県で必修化される日本史教育をはじめ、さまざまな教育活動の中で非核教育を推進していくべきだ」と主張。

これに対して県側も「一層推進する必要がある」との認識を示していた。